

木村健二著

近代日本の移民と国家・地域社会

御茶の水書房、2021年、414頁、8,000円＋税

著者の木村健二氏は周知の通り、日本人移民の歴史について、社会経済史の観点から研究してきた第一人者である。著者がこれまでの研究成果をもとに、出移民（海外移民）と国家・地域社会との関係という問題設定のもとでまとめたのが本書である。

序章では近代の日本人出移民について、移民の背景や目的、地域社会や中間団体の役割、日本政府の対処という三つの問いを提示した上で、長期間の多方向にわたる、多様な形態の移民を取り上げることで、日本人出移民の全体像を明らかにするという本書の意図を示している。主に分析する「地域社会」は、移民県として知られる山口県である。

第Ⅰ部は「出稼ぎ労働型移民（明治期のハワイ・北米）」である。第一章は1885年に始まったハワイ官約移民を扱う。幕末に海外渡航が解禁された後、新政府は近代国家としての体面から人身売買的な移民を忌避したが、治外法権の放棄を申し出たハワイとの間で移民送出を取り決めた。移民の出身地は広島県や山口県に集中し、中・下層の戸主・長男層が多かった。下層が多かったのは、交通費などをハワイの耕主が負担したためと考えられる。

第二章はハワイ官約移民の廃止後、移民会社を介してハワイやフィリピンに渡航した私約移民を扱う。政府は移民保護規則（1894年）・移民保護法（1896年）で、移民会社への厳しい監督を通じて移民を抑制し、受け入れ国との軋轢を防ごうとしたが、朝鮮や中国は適用外として渡航手続きを簡易化した。私約移民は帰国旅費や手数料などが必要であり、中・上層が主だった。政府が米国本土への渡航を規制すると、賃金格差も影響してハワイから本土への転航が急増し、1908年には転航が禁止された。

補論一は、シンガポールなどで売春婦として働いた日本人女性に対する、日本政府・在外公館や山口県の政策を扱う。渡航・密航の取り締まりや廃業通告、送還といった一連の政策は、日本の対外的な体面の維持に狙いがあり、当事者の女性を保護するものではなかったとする。

第三章は、1898年から1912年にかけて総移民数の約三分の二を送出した移民会社77社の設立主体を分析する。財閥系を含む海運業者・貿易業者、政治資金調達の手段とした政党関係者、地域経済の困窮を打開しようとした地方名望家などが関与し、厳しい規制ゆえに、政府関係者と強くつながった会社が多かったとする。

第四章は出稼ぎ移民の送金や持ち帰り金、軍資金献納について扱う。米国本土などからの送金・持ち帰り金が日本の国際収支に占めた比重は極めて高く、地域社会にも、地元では到底得られない大金をもたらした。用途は不動産を含む財物購入や負債償還、貯金などであり、また寄付金で公共物が建設・運営された。移民は戦時にしばしば軍資金を献納したが、これは徴兵忌避への自責の念や、故郷との紐帯の維持という動機によるとする。

第Ⅱ部は「旧中間層再生・飛躍型移民（明治・大正期の朝鮮）」である。第五章は1880年代以降、朝鮮に渡航した商業者を扱う。明治維新後の経済変動の中、長崎県（対馬）や山口県の商業者

は新たな販路や活路を求めて朝鮮にわたった。商店の被庸人が独立を目指して渡航する場合もあった。政府は条約上の特権や旅券免除などで、朝鮮渡航に便宜を図った。

第六章は朝鮮への出漁者と政府・山口県の保護奨励政策を扱う。出漁は1880年代から増加し、日朝間で公認されたが、朝鮮人漁民との衝突が多発した。日本人漁民は組織を作り、政府から補助金や沿岸漁業権、旅券免除などを得た。韓国が保護国化する中で漁業区域は拡張し、遠洋漁業が奨励された。朝鮮に定住する移住漁業も奨励されたが、成功例は少なかった。

第七章は韓国併合前後に東洋拓殖会社が募集した農業移民を扱う。日米紳士協約でハワイ・アメリカへの出稼ぎが困難になる中、東拓移民は自作農化のチャンスとして喧伝されたが、現実には朝鮮人農民との競合のため、自作農経営は困難だった。山口県吉敷郡仁保村の応募者は中・下層の戸主が主だったが、移動の費用も負担できない最下層ではなかった。

第三部は「「企業家」志向型移民(昭和期のブラジル・満洲)」である。第八章では、1915年以降に各府県で設立された海外協会の一つである山口県の防長海外協会を扱う。1918年に県の全面的な支援の下で設立された同会は、在外県人や海外渡航者への保護や便宜の提供を目的とし、山口県海外移住組合(1927年設立)と共同でブラジル移民送出に従事した。1935年以降に満洲移民が国策化すると、「ブラジルこそ唯一無二の楽土」としながらも満洲行きを奨励した。

補論二では山口県大島郡の移民関係団体として、まず防長海外協会の先行組織として、1917年に設立された大島郡移民後援会を挙げ、次に1914年に沖家室島で設立された沖家室惺々会が、朝鮮・台湾・ハワイなどの同島出身者と密接に情報交換したことに注目している。

第九章では山口県からのブラジル移民を扱う。内務省社会局(のち拓務省)の渡航費支給(1924年～)に加え、山口県海外移住組合はブラジルに土地を購入し、防長海外協会とともに農業移民を奨励した。大都市や県内工業への労働力流出も盛んだったが、昭和恐慌で打撃をうけた養蚕製糸業地帯などから移民が送出された。渡航費が不要のため、移民は中層だけでなく下層にも広がった。農業経営の場を求め、戸主層が家族を伴って移民する事例が主だった。

第十章は山口県からの満洲移民を扱う。ブラジルの日本人移民制限政策や、広田弘毅内閣の20ヶ年100万戸移民送出計画を受けて、山口県でも経済更生運動の一環として1938年以降に七つの開拓団が送出された。その背景には耕地の狭小さや養蚕製糸業などの不振、国家主義運動があった。桑根村の例では戸主層は容易に集まらず、農家の次三男が主に送出された。補助金が支給されたためもあり、階層は中・下層だった。

終章では、序章で提示した三つの問いに即して本書の知見をまとめる。第一に日本政府にとって、移民の送出や定着は一貫して主要な課題ではなく、その時々国家的課題に応じて位置づけられた。第二に地域社会にとって、移民の送金・持ち帰り金は税収や公共施設をもたらしたが、県や中間団体の移民推進策は国策に追従する傾向が強く、必ずしも地域振興に直結しなかった。第三に、移民は個々の家庭に生活の窮状打開や経営向上の資源をもたらした。家族内では当初、戸主・長男層が主だったが、次第に次男以下層も増加した。村落内では中・下層が多かったが、最下層はほとんど含まれず、補助金の程度で中層と下層の比重が変わった。移民の目的は苦境からの脱出や家業の向上を目指した出稼ぎ労働型から、収益増や独立を目指した旧中間層再生・飛躍型、さらには国策や「海外雄飛」思想に後押しされ、自立的農業経営を

目指した「企業家」志向型へと推移したとする。

本書の達成としてまず指摘したいのは、出移民の歴史について、山口県という一つの地域で明治維新时期から敗戦まで定点観測的な調査をおこない、ハワイ、アメリカ本土、朝鮮、ブラジル、満洲へという移民の展開を包括的に描き出したことである。こうした移民先の広がりの変遷は、山口県では移民が多かったために顕著に観察されるが、他地域にも同様にみられる普遍的な現象だった。私見では、著者の移民史研究におけるこれまでの重要な功績として、朝鮮半島をはじめ植民地や「勢力圏」などアジア近隣地域への移民が、ハワイや南北米への移民と比較可能であることを示し、日本人移民史研究の枠組みを根本的に変えたことが挙げられる。著者が切り開いてきた研究領域は、本書によって、実証研究の決定版といえる高みに達した。

加えて特筆すべき点は、本書が出移民について、一貫性の高い分析枠組みのもとで社会経済史的な実証分析をおこなったことである。とりわけ本書全体を通じて、地方税の戸数割等級表などを駆使して移民の階層分析をおこない、さらに移民の階層と渡航費補助の有無との相関までも指摘したのは、前人未踏の画期的な成果である。また個別には、移民会社について総ざら的な分析をおこなった第三章や、移民の送金・持ち帰り金が具体的にどのような経済的效果を持っていたかを実証的に明らかにした第四章も極めてインパクトが大きい。これらの知見は、さらなる比較研究の可能性を開くものであり、本書は狭義の日本人移民史研究を超えて、広く移民研究に貢献する業績といえる。

評者が本書に導かれて考えたい論点は、なぜ日本人の移民先が多方向にわたり、しかも時期によって変遷したのかである。どの時期、どの地域への移民であれ、生活の窮状を打開し、家族経営の向上を追求するために故郷を離れた点では共通だというのが著者の基本的な見方であろうし、評者もこれに同意する。にもかかわらず、本書が山口県からの出移民を三つに区分して、この区分に時期、地域、目的という三つの意味を持たせているのは興味深い。

評者の見方を交えていえば、移民先地域を決定した要因は大別して二つあった。第一の要因は移民にとっての仕事の有望さ、本書に即していえば賃金水準や元々の生業との関係、独立の可能性などである。第二の要因は移住のしやすさ、本書に即していえば相手国の入国管理政策や日本政府による便宜の有無、そして日本による支配の有無である。著者がいう移民の目的が第一の要因と関わり、移民の時期が第二の要因と関係と考えるとすれば、本書の区分がもつ意味を説明できるのではないか。本書で示されたハワイ・アメリカから朝鮮、ブラジルから満洲といった転換の局面は、第一の要因よりも第二の要因の方が決定的だったことを示している。

最後に、本書を読んで評者がさらに知りたくなったことの一つは、府県レベルで移民を支援した海外協会や海外移住組合と、内務省・外務省の政策との関係である。その手掛かりとして、滝野祐里奈「第一次世界大戦後の海外移植民政策・事業の形成と展開」(『史学雑誌』第129編第3号、2020年3月)のような研究成果も既に出ていることを紹介しておく。

……………塩出 浩之(京都大学大学院文学研究科)